

[2] アルジェリア

1. アルジェリアの概要と開発課題

(1) 概要

アフリカ大陸にあって地中海に面しながらアラブ世界に属する、アフリカとアラブ、欧州の地中海沿岸部との間で文化を共有し、政治的影響力とエネルギー資源による経済力を兼ね備えた地域大国である。1990年代、一党独裁体制から複数政党制への移行期において、内政上の混乱が生じ、約10年にわたりイスラム原理主義過激派によるテロが頻発したが、1999年のブーテフリカ大統領の就任以降、取り締まりの強化や掃討作戦、国民和解政策により被害は顕著に減少した。2期目のブーテフリカ大統領の下、エネルギー資源収入を活用し、経済成長支援計画（通称5か年計画）が進められている。2005年にはEUとの連合協定を締結し、さらに、WTO加盟に向けた作業を進めている。エネルギー資源以外の産業発展のため、投資誘致にも積極的である。債務の一部前倒し返済を行うなど、エネルギー資源による好調な経済情勢を背景とした、中進国としての開発の道程を進んでいる。

(2) 経済・社会開発課題

エネルギー資源による輸出収入が98%以上を占めており、昨今の石油価格の高騰で2007年の経済成長率は3.4%に達し、マクロ経済は着実な伸びを見せている。好調な経済により歳入も増大し、外貨準備高は910億ドル（2007年12月）となっており、政府債務の一部前倒し返済を行うに至っている。また、WTO加盟という、世界の自由経済の潮流に合流すべく、国营企業の民営化を含め様々な努力を行っている。一方で、エネルギー資源に依存する経済構造の偏りは経済格差を生み、貧富の差が増大する中で失業率は公式統計でも11%を超えており、また、都市と地方との格差も拡大している。経済構造の多様化を目指し、投資誘致に力を入れているが、近隣諸国と比して投資環境が整っているとは言えないこともあり、好調なエネルギー資源に頼る構造に変化はない。

これらに加え、国土の南部のほとんどが砂漠に覆われているという厳しい自然条件による問題、社会的弱者の問題など、様々な経済・社会開発問題が好調な経済の裏側に横たわっている。

アルジェリア

表－1 主要経済指標等

指 標			2006年	1990年
人 口		(百万人)	33.4	25.3
出生時の平均余命		(年)	72	67
G N I	総 額	(百万ドル)	107,324.23	59,955.10
	一人あたり	(ドル)	3,030	2,420
経済成長率		(%)	3.0	0.8
経常収支		(百万ドル)	－	1,420.26
失 業 率		(%)	－	－
対外債務残高		(百万ドル)	5,582.52	28,148.93
貿 易 額 ^(注1)	輸 出	(百万ドル)	－	13,461.67
	輸 入	(百万ドル)	－	10,106.49
	貿 易 収 支	(百万ドル)	－	3,355.17
政府予算規模(歳入) (アルジェリア・ディナール)			3,614,603,000,000.00	－
財政収支 (アルジェリア・ディナール)			1,154,419,000,000.00	－
債務返済比率 (DSR)		(対GNI比, %)	12.4	14.7
財政収支		(対GDP比, %)	13.8	－
債務		(対GNI比, %)	5.5	－
債務残高		(対輸出比, %)	10.2	－
教育への公的支出割合		(対GDP比, %)	－	－
保健医療への公的支出割合		(対GDP比, %)	－	－
軍事支出割合		(対GDP比, %)	2.7	1.5
援助受取総額		(支出純額百万ドル)	208.52	131.65
面 積		(1000km ²) ^(注2)	2,382	
分 類	D A C		低中所得国	
	世界銀行等		iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況			－	
その他の重要な開発計画等			経済成長支援計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		44,916.50	21,470.08
	対日輸入 (百万円)		100,088.87	48,396.22
	対日収支 (百万円)		-55,172.37	-26,926.14
我が国による直接投資 (百万ドル)			－	－
進出日本企業数			1	－
アルジェリアに在留する日本人数 (人)			577	344
日本に在留するアルジェリア人数 (人)			153	56

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.0 (1995年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	69.9 (1995-2005年)	49.6 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	97 (2004年)	89 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.98 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	86.1 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	34 (2005年)	143 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	39 (2005年)	220 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	180 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	55 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2 (1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85 (2004年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	92 (2004年)	88
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.8 (2005年)	14.2
人間開発指数 (HDI)		0.733 (2005年)	0.652

注) []内は範囲推計値。

2. アルジェリアに対するODAの考え方

(1) アルジェリアに対する ODA の意義

豊富なエネルギー資源に恵まれた経済的潜在力と政治的な影響力、欧州との地理的な関係にかんがみれば、将来的にもアルジェリアは我が国の重要なパートナーとして位置付けられる。経済発展とグローバル化への対応、治安状況の改善に伴い、社会・経済改革が急務となっており、社会インフラの整備が急速に進展している。

技術協力に対する要望が強く、欧米に近い有数の資源国であることから各国からの投資や事業参入の行われている中で、我が国のプレゼンスを維持拡大するためにも、継続的な技術協力の実施が必要である。

(2) アルジェリアに対する ODA の基本方針

我が国はアルジェリアに対して、海運分野への技術協力プロジェクトをはじめ、運輸、災害対策、保健医療分野等の研修員受入、専門家派遣、開発調査等の技術協力を中心に、円借款を含めた協力を実施してきた。一方、1993年に治安が悪化し、経済協力を含めた二国間交流は大幅に制限されたが、その間も研修員の受入を行い、2003年には、治安の改善により制限が緩和されたことに伴い、協力の再開を効果的・効率的に行うとの観点からフォローアップ協力を実施し、専門家の派遣も再開した。

アルジェリアはアフリカ諸国からの研修生受入に積極的であり、アフリカにおける NEPAD 推進国の一つとして、我が国の対アフリカ南南協力における重要なパートナーとなり得る国である。

2004年12月にブーテフリカ大統領が訪日した際、両国外相により技術協力協定が署名され、2006年3月に発効した。我が国の技術協力による一層の貢献が期待されている。

(3) 重点分野

2004年のブーテフリカ大統領訪日の際に、災害対策と環境分野が二国間協力の優先事項として確認された。アルジェリアのニーズや我が国の援助の効率的・効果的实施等の観点から、そのほかにも次のような分野でODAを実施している。

(イ) 水産

1999年に漁業省を創設し、重要分野と認識されている。大西洋のまぐろ類の保存のための国際条約 (ICCAT: International Convention for the Conservation of Atlantic Tunas) に基づき、我が国の船舶がマグロ漁を行っている。2004年に水産開発アドバイザーが派遣されたほか、2006年には漁業養殖技術学院訓練機材整備計画のための水産無償資金協力の交換公文の署名が行われ、2007年には陸上訓練機材、2008年2月には訓練船の引渡

アルジェリア

しが行われた。

(ロ) 海運

物資輸送の観点から重要な分野と認識されており、船員訓練及び資格証明、当直等に関する国際条約（STCW: The International Convention on Standards of Training, Certification and Watchkeeping for Seafarers）に適合した教育機関であるブーイスマイル高等海運学校を有し、NEPAD アフリカ支援の一環として留学生の受入も行われており、地域協力の観点からも期待される分野である。我が国からは、90年から94年まで同校にプロジェクト方式技術協力をを行い、06年にフォローアップ機材供与を行っている。

(ハ) 科学技術

我が国の先端技術の移転を目的として、オラン科学技術大学に対する技術協力プロジェクトを89年から94年まで実施した。2006年に実施したフォローアップ調査の結果、現在も当時の我が国の協力を活かした教育活動が続けられていることが確認された。

3. アルジェリアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のアルジェリアに対する無償資金協力は0.10億円（交換公文ベース）、技術協力は1.83億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款148.50億円、無償資金協力12.96億円（以上、交換公文ベース）、技術協力62.55億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

これまで2003年5月に発生したアルジェリア地震の震災復興のための緊急無償資金協力や国際機関経由の食糧増産援助、一般文化無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。2007年度には草の根・人間の安全保障無償資金協力「ベシヤール孤児院改修・整備計画（0.10億円）」を実施した。

(3) 技術協力

水産、環境等における研修員の受入、専門家派遣、開発調査等の協力を実施している。2007年度も、技術協力プロジェクト「環境モニタリングキャパシティ・ディベロップメントプロジェクト」を実施している。

4. 留意点

治安情勢の改善により援助関係者の派遣が可能となったが、北東部の山間部を中心としてイスラム過激派によるテロ事件が散発的に発生しており、当局による掃討作戦も継続されていることから、治安情勢には注意が必要である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	0.47	3.54 (3.03)
2004年	28.50	0.41	2.72 (2.13)
2005年	—	1.06	5.59 (5.38)
2006年	—	5.65	4.24 (3.96)
2007年	—	0.10	1.83
累 計	148.50	12.96	62.55

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対アルジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	-1.05	0.11	1.08	0.14
2004年	-2.70	0.01	1.71	-0.98
2005年	-2.04	0.22	3.68	1.86
2006年	-17.25	1.24	4.33	-11.68
2007年	1.43	2.71	3.12	7.26
累 計	-37.15	6.68	57.76	27.29

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルジェリア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対アルジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	フランス 89.58	スペイン 18.36	イタリア 8.46	米国 5.16	ノルウェー 3.23	-2.18	122.77
2003年	フランス 125.04	イタリア 18.74	スペイン 4.29	ベルギー 4.16	ノルウェー 3.36	0.14	168.77
2004年	フランス 172.93	イタリア 29.69	スペイン 12.66	ベルギー 11.32	米国 3.79	-0.98	234.70
2005年	フランス 255.00	ベルギー 14.51	イタリア 9.51	ドイツ 2.56	スイス 2.38	1.86	289.38
2006年	フランス 173.42	スペイン 43.43	ベルギー 13.18	イタリア 10.87	スイス 1.58	-11.68	204.57

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	CEC 50.30	WFP 4.61	UNHCR 4.09	UNTA 1.91	UNFPA 1.26	0.70	62.87
2003年	CEC 55.18	UNHCR 3.71	WFP 3.57	UNTA 2.15	UNICEF 1.20	2.39	68.20
2004年	CEC 71.91	WFP 2.79	UNHCR 2.28	GFATM 1.56	UNICEF 1.22	-0.05	79.71
2005年	CEC 56.95	WFP 3.69	UNHCR 3.33	UNTA 2.26	UNICEF 1.09	3.08	70.40
2006年	WFP 2.21	GFATM 1.90	UNHCR 1.88	UNTA 1.87	UNICEF 1.29	-12.69	-3.54

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	120.00億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	5.28億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	46.22億円 研修員受入 414人 専門家派遣 159人 調査団派遣 254人 機材供与 1,359.42百万円
2003年	なし	0.47億円 緊急無償 (アルジェリアにおける地震災害に対する支援) (0.12) アルジェリア柔道連盟に対する柔道器材供与 (0.35)	3.54億円 (3.03億円) 研修員受入 41人 (31人) 専門家派遣 93人 (93人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 107.61百万円 (107.61百万円) 留学生受入 16人
2004年	28.50億円 (28.50) 教育セクター震災復興計画	0.41億円 (0.41) 国立交響楽団に対する楽器供与	2.72億円 (2.13億円) 研修員受入 48人 (37人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 25人 (24人) 機材供与 9.89百万円 (9.89百万円) 留学生受入 19人

アルジェリア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	な し	1.06億円 漁業養殖技術学院訓練機材整備計画（1/2） （1.06）	5.59億円（5.38億円） 研修員受入 44人（39人） 専門家派遣 3人（3人） 調査団派遣 58人（58人） 機材供与 45.14百万円（45.14百万円） 留学生受入 21人
2006年	な し	5.65億円 漁業養殖技術学院訓練機材整備計画（2/2） （4.88） アルジェリア国立図書館移動図書館車整備計画 （0.77）	4.24億円（3.96億円） 研修員受入 54人（31人） 専門家派遣 12人（10人） 調査団派遣 40人（40人） 機材供与 67.14百万円（67.14百万円） 留学生受入 17人
2007年	な し	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	1.83億円 研修員受入 43人 専門家派遣 13人 機材供与 24.66百万円
2007年度までの累計	148.50億円	12.96億円	62.55億円 研修員受入 595人 専門家派遣 282人 調査団派遣 383人 機材供与 1,613.87百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
環境モニタリングキャパシティ・デベロップメントプロジェクト	05.12～08.11

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アルジェ地域地震マイクロゾーニング調査	05. 2～06.12

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ベジャール孤児院改修・整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は386頁に記載。

プロジェクト所在図 アルジェリア、チュニジア、モロッコ

